

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,710,190	13,561,495	33,546,425
経常利益 (千円)	1,132,160	525,913	1,852,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	704,733	335,312	1,099,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,814	282,205	1,076,358
純資産額 (千円)	13,243,026	13,754,956	13,548,210
総資産額 (千円)	30,235,581	30,368,358	30,704,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.42	44.45	145.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.3	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,365,907	83,375	5,201,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	892,205	237,245	1,709,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,428,538	253,434	2,385,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,820,018	5,302,339	5,877,266

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.36	16.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相まって、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充に注力しております。また、当第2四半期連結累計期間においては、新たに受注したメンテナンス案件も多く、また前連結会計年度よりスタートしたあるいは本格化した太陽光発電事業、ホテル運営事業、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務、フランチャイズ事業の新店舗等も順調に推移しております。しかしながら、前年同期には大口の不動産案件があったことから、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は135億61百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は5億25百万円（前年同期比53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種営業提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えています。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただき、新規現場や追加業務の受注が増えており、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億30百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は10億68百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては不動産案件による売上計上はなく、今後の案件への対応を進めた期間となりました。前年同期には大口の不動産案件があったため、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円（前年同期比94.8%減）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。前連結会計年度の後半から入居稼働率の改善が進み、当第2四半期連結累計期間においても入居稼働率が安定していることから、介護スタッフの人件費の上昇等があるものの、前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント利益は前期までの赤字から脱却いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億71百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれの店舗展開を行っており、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っております。しかし、前年同期中に閉店した店舗があったことや、一部苦戦している店舗もある影響で、前年同期と比較して売上が減少いたしました。セグメント利益は前年同期には新店舗立上げに伴う費用負担があったことから、前年同期と比較して増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億42百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

その他事業

その他事業では、茨城県潮来市及び岡山県小田郡の太陽光発電事業、沖縄県那覇市でのホテル運営事業、大阪府豊中市での保育事業がそれぞれ順調であり、売上高及びセグメント利益に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億44百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し53億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は83百万円（前年同期は43億65百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億3百万円とたな卸資産の増加5億14百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億37百万円（前年同期は8億92百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億99百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億53百万円（前年同期は24億28百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額1億77百万円と剰余金の配当76百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.74
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	546	7.07
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	259	3.36
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.23
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田紺屋町17	150	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.26
計	-	4,399	57.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,600	75,376	同上
単元未満株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,466	5,371,939
受取手形及び売掛金	2,900,723	2,755,846
商品及び製品	150,319	143,271
販売用不動産	6,272,969	6,779,578
未成工事支出金	5,545	20,552
原材料及び貯蔵品	37,115	36,603
その他	3,885,578	3,701,387
貸倒引当金	1,256,020	1,179,076
流動資産合計	17,948,697	17,630,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592,070	3,502,642
土地	5,677,949	5,678,778
その他(純額)	1,150,601	1,223,078
有形固定資産合計	10,420,621	10,404,499
無形固定資産		
のれん	276,419	218,250
その他	215,506	245,644
無形固定資産合計	491,926	463,894
投資その他の資産		
その他	1,936,185	1,962,638
貸倒引当金	92,779	92,779
投資その他の資産合計	1,843,406	1,869,859
固定資産合計	12,755,954	12,738,254
資産合計	30,704,651	30,368,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,560	1,721,121
短期借入金	3,800,000	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	2,471,302	2,471,724
未払法人税等	737,558	231,518
賞与引当金	233,795	243,996
その他	2,269,206	2,387,372
流動負債合計	11,138,423	10,615,733
固定負債		
長期借入金	4,494,792	4,562,053
役員退職慰労引当金	233,093	234,467
退職給付に係る負債	298,590	309,920
その他	991,541	891,227
固定負債合計	6,018,017	5,997,668
負債合計	17,156,441	16,613,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	9,721,779	9,981,631
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	13,304,336	13,564,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,584	154,400
為替換算調整勘定	18,923	49,516
退職給付に係る調整累計額	91,212	85,883
その他の包括利益累計額合計	243,873	190,766
純資産合計	13,548,210	13,754,956
負債純資産合計	30,704,651	30,368,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,710,190	13,561,495
売上原価	14,188,444	10,713,742
売上総利益	3,521,746	2,847,753
販売費及び一般管理費	2,381,292	2,389,821
営業利益	1,140,453	457,931
営業外収益		
受取利息	24,521	20,404
受取配当金	4,915	6,377
持分法による投資利益	1,772	2,742
貸倒引当金戻入額	-	76,943
その他	35,720	28,511
営業外収益合計	66,931	134,979
営業外費用		
支払利息	45,415	32,508
支払手数料	14,669	9,482
貸倒引当金繰入額	10,988	-
為替差損	2,608	12,340
その他	1,542	12,666
営業外費用合計	75,225	66,996
経常利益	1,132,160	525,913
特別利益		
投資有価証券売却益	6,746	1
その他	1,306	-
特別利益合計	8,052	1
特別損失		
固定資産除却損	1,839	42
投資有価証券評価損	-	5,000
減損損失	-	17,545
和解金	10,000	-
特別損失合計	11,839	22,587
税金等調整前四半期純利益	1,128,372	503,327
法人税、住民税及び事業税	591,435	177,368
法人税等調整額	167,796	9,353
法人税等合計	423,638	168,015
四半期純利益	704,733	335,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,733	335,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	704,733	335,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,992	17,184
為替換算調整勘定	1,209	30,593
退職給付に係る調整額	6,863	5,329
その他の包括利益合計	8,919	53,106
四半期包括利益	695,814	282,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,814	282,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,128,372	503,327
減価償却費	193,928	196,313
のれん償却額	115,798	30,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,872	76,943
賞与引当金の増減額(は減少)	2,020	10,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	124	1,374
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	18,324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,498	11,329
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,000
有形固定資産除却損	1,839	42
受取利息及び受取配当金	29,437	26,781
支払利息	45,415	32,508
売上債権の増減額(は増加)	4,820	143,095
たな卸資産の増減額(は増加)	3,609,390	514,056
仕入債務の増減額(は減少)	167,027	94,561
前受金の増減額(は減少)	430,612	41,985
その他	238,041	226,880
小計	4,523,089	661,319
利息及び配当金の受取額	30,442	25,263
利息の支払額	48,766	32,382
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	138,858	737,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365,907	83,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,801	46,200
定期預金の払戻による収入	69,409	51,800
有形固定資産の取得による支出	953,990	199,960
投資有価証券の取得による支出	231	10,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,842	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,881	-
事業譲受による支出	356,320	-
貸付けによる支出	2,612,793	2,585,076
貸付金の回収による収入	2,872,981	2,596,215
その他	16,183	44,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,205	237,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	231,020
長期借入れによる収入	988,750	1,385,561
長期借入金の返済による支出	3,796,538	1,332,317
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	75,146	76,341
その他	35,603	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,428,538	253,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,552	869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,610	574,926
現金及び現金同等物の期首残高	4,783,407	5,877,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,820,018	5,302,339

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	931,801千円	988,381千円
退職給付費用	12,380	6,555
賞与引当金繰入額	92,645	99,325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,969,818千円	5,371,939千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	149,800	69,600
現金及び現金同等物	5,820,018	5,302,339

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	10,549,802	5,191,132	553,176	1,306,741	17,600,852	109,338	17,710,190	-	17,710,190
セグメント利益 又は損失()	1,025,829	841,738	42,006	25,483	1,851,044	28,200	1,879,244	738,791	1,140,453

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 738,791千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナンス事業」において、SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がSINGAPORE DENZAI PTE.LTD.からエアコンメンテナンス事業等を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては329,019千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	11,330,912	271,533	571,947	1,242,108	13,416,501	144,994	13,561,495	-	13,561,495
セグメント利益	1,068,123	102,823	1,243	34,677	1,206,868	37,882	1,244,751	786,819	457,931

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 786,819千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17,545千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円42銭	44円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	704,733	335,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	704,733	335,312
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。